

## 9・11以降の湾岸マスメディアの動向

——24時間ニュースチャンネル台頭の背景は——

澁澤重和

### I はじめに

アジア各国のマスメディアの動向をさぐるべく現地調査をスタートさせて2003年で7年目を迎えた。1997年に台湾<sup>1</sup>で実施したのが初回で、続いて香港<sup>2</sup>、中国（北京、上海）<sup>3</sup>、ベトナム（ハノイ、ホーチミン）<sup>4</sup>、モンゴル（ウランバートル）<sup>5</sup>、そして2002年の6回目は韓国（ソウル、釜山）<sup>6</sup>のマスメディアを対象に実施した。7回目は湾岸で活動しているマスメディア、とくに衛星放送に目を向けた。ここでいう「湾岸」とは、中東の地域としてはペルシャ（アラビア）湾の湾岸一帯を指し、国でいえばイラン、イラク、サウジアラビア<sup>7</sup>、アラブ首長国連邦（以下 UAE と表記）<sup>8</sup>、オマーン、カタール<sup>9</sup>、バーレーン、クウェートの8カ国をいう<sup>10</sup>。しかし、とくに電波メディアの場合、国境を越えて情報が行き交う性質を持つことは当然であり、とりわけ衛星放送となるとその影響力は一定の地域や特定の国の人たちにとどまるものではない。従って、ここで「湾岸マスメディア」といっているのは、湾岸に住み、活動をしている人たちに対する影響力のあるメディアというよりは、むしろ「湾岸」から情報を発信しているメディアを指すことになる。

湾岸に現地調査の足を向けたのは、2001年にニューヨークで発生した、あのおぞましい同時多発テロ以降、アフガニスタン戦争<sup>11</sup>、イラク戦争<sup>12</sup>を通して世界でその活動が最も注目されるメディアの本拠が湾岸にあるからである。この間、アルジャジーラ TV に代表される湾岸の衛星テレビ局の活動は、単に世界の耳目を集めただけでなく、無視できない影響力を持つ存在となった。だからこそ英国のブレア首相も米国のパウエル国務長官もアルジャジーラ TV とのインタビューに応じざるをえなかったし、日本の小泉首相も人道支援のために自衛隊をイラクに派遣するに当たってアルジャジーラ TV を通して中東の人たちにその主旨を語りかけることが良策だと判断した。アルジャジーラ TV は単に中東の一テレビ局というだけでなく、いまや米 CNN や英 BBC と比肩する存在となっている。

湾岸諸国にも新聞を中心とする活字メディアが存在する。「現在、ロンドンを拠点としてサウジ資本のハヤートとシャルクルアウサット、パレスチナ系のクドゥスアラビィ、イラク系のザマーン、リビア系のアラブといった5紙が、アラブ地域全域に向けアラビア語で発行されている。なかでもハヤート（ロンドンで印刷してその日のうちにアラブの各都市で販売する）とシャルクルアウサット、クドゥスアラビィの3紙はアラブ言論界に大きな影響力を持つ。出資国は汎アラブ紙を通してアラブ世界に自国の主張をつたえることを意図している。ハヤートなど主要3紙は衛星版として中東各国、米国でも同日発行」<sup>13</sup>されている。ただし、同じ活字メディアでも西側のそれと同列に考えるわけにはいかない。「中東各国で発行されている新聞の大半は政府系であり、言論の自由は非常に制限されている。民間や野党によって発行されている新聞であっても、多くは政府や元首である王室から資金提供を受けており、実質は政府系新聞ともいえる。新聞発行は免許制で政府が免許に関する権限を持

ち、報道内容を検閲する。新聞の編集幹部は政府によって指名される国も多い」<sup>14</sup>というのが現状だという。このような実態は新聞に対する信頼度にはね返る。信頼度が低ければ、影響力も限定されたものにならざるをえない。「プレスは非常に制限されて」<sup>14</sup>いたり、あるいは「編集幹部は政府によって指名される」<sup>14</sup>といった状況は新聞の世界に限らない。テレビの世界でも同じことがいえる。そのことはのちに詳述することにして、活字メディアが大きな影響力を持たないもう一つの背景として、中東地域の識字率がまだ西側諸国ほどには高くないことも挙げられる。

また、映像メディアにしても、カタールではカタール TV (QTV)、UAE ではアブダビ TV という地上波のテレビ局が番組を放送しており、市民に視聴されている。しかし、中東各国の地上波テレビ局はいずれも国営であり、国営でなくても政府系である。QTV を例にとると、資本は国がしており、局長ら幹部も首長によって任命される。このため湾岸の地上波テレビの影響力は限定的にならざるをえない。これに比べて1996年に中東初の衛星ニュースチャンネルとしてカタールに誕生したアルジャジーラ TV、対抗するかたちでイラク戦争直前に UAE のドバイに開局したアルアラビア TV は、国際社会における欧米メディアの情報独占を打破するものとして中東のみならず世界規模の情報戦争において大きな役割を演じた。そこで今回は湾岸のマスメディア、とくに湾岸から情報を発信し続ける24時間衛星ニュースチャンネルを調査対象として取り上げた。

## II 現地調査の内容

現地調査は2003年8月25日から9月2日までカタールの首都ドーハと UAE のドバイ首長国、アブダビ首長国で実施した。カタールではアルジャジーラ TV の他 QTV、アラビア語紙と英字紙を発行しているガルフ新聞社などを訪問、UAE ではドバイ首長国が情報の自由発信基地として建設に力を入れたメディア・シティ<sup>15</sup>を視察するとともに、そこを本拠地に電波を発信しているアルアラビア TV を、アブダビ首長国ではアブダビ TV などを訪れた。ヒアリング対象者を次に掲げる（ここでは日本人以外はアルファベット表記で統一した。なお、本文中を含めテレビ局名などアラビア語音をカタカナで表記する場合には、日本国内で一般的に用いられている表記に従った）。

Adnan Sharif	アルジャジーラ TV 局長
Saeed A. Shouly	アルジャジーラ TV 報道部次長
Mohammad Hazem Ghurab	アルジャジーラ TV 総務部長
Babiker Eisa Ahmed	アラビア語紙『AL-RAYAH』編集長
Mohammed Abdulrahman Al-Kuwari	カタール TV 局長
Ahmad G. Al-Hajri	カタール TV 広報部長
Khalid	在日本カタール国公使
Abdul Hamid M. Juma	ドバイ・メディア・シティ所長
Mohamed S. M. Kahoor	ドバイ・メディア・シティ市場開発部長
Ramy Jallad	ドバイ・メディア・シティ広報部長
Salah Nagm	アルアラビア TV 報道部長
Mohamed Dourrachad	アブダビ TV 副放送局長
Ibrahim Al-Abed	アラブ首長国連邦情報文化省対外情報局長
出木 功	在アラブ首長国連邦日本国大使館公使

勝田 健穂  
矢川 文洋

在アラブ首長国連邦日本国大使館一等書記官  
在ドバイ日本国総領事館総領事

### Ⅲ アルジャジーラ TV 誕生に秘めた首長の思惑

アルジャジーラ TV がカタールの首都ドーハから第一声を発したのは、1996年11月1日である。アラビア語による初めての衛星ニュース専門チャンネルとしての開局だった。発足当時は1日6時間の放送だったが、次第に放送時間を拡大し、1999年2月からは24時間のサービスを実施するようになった。中東はもちろん北アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカ、オーストラリアをカバーする情報発信メディアではあったが、開局当初からその存在に注目が集まっていたわけではない。しかし、次第に世界のメディアの中で大きな位置を占めていった。そこにはこのテレビ局の開設を指示したカタールトップの卓越した戦略構想があった。

カタールは人口約60万人の小国である。にもかかわらず他の首長国のように結束してUAEをつくることもなかった。1971年に独立した時点での首長は、サーニ家のアフマド・ビン・アル・サーニ氏だった。ところが、独立した翌年の1972年2月、アフマド首長が不在中に従兄弟のハリファ・ビン・ハマド・アル・サーニ氏が無血クーデターを起こして実権を掌握してしまった。そして1995年6月、今度はハリファ首長が外遊中に、息子のハマド・ビン・ハリファ・アル・サーニ皇太子が無血クーデターを企て自ら首長の座についた。

これだけなら湾岸の小国の一政変劇にすぎない。だが、ハマド新首長は段階的だとはいえ保守的なアラブの政治体制に民主化の風穴を開けていこうとする開明派の君主だったことから、単に小国の政変にとどまらなかった。衛星テレビ放送という新しいメディアを周辺の国々と比べても小さな国の影響力を高める手段とすべく企図し、また、見事に成功した手段がアルジャジーラ TV なのだ。

それまで中東のメディアは大国サウジアラビアの資本が牛耳っていた。衛星放送の時代になった1991年にロンドンから中東向けに放送を開始した MBC もサウジアラビアの資本だった。MBC はニュースや娯楽、スポーツ、音楽などの番組を流して視聴者の人気を集めた。1994年放送開始の Orbit も1995年の ART も、いずれもサウジアラビア資本のペイテレビだった。

こうした中で Orbit はイギリスの BBC との合併でアラビア語による新しい衛星ニュース専門テレビ放送を立ち上げることにした。BBC ラジオのアラビア語部門の記者やスタッフを大量に引き抜いた。ところが、この事業計画は頓挫した。そこでハマド首長はこのプロジェクトをそっくり引き継ぎ、首都ドーハにニュース専門衛星チャンネルを開設した。BBC を退職して行き場に困っていたスタッフも引き取った。これがアルジャジーラ TV 誕生の経緯である<sup>16</sup>。

そしてその裏にはハマド首長の戦略があったと諸永祐司は次のように分析している<sup>17</sup>。

「イラクに侵略されたとき国際世論の同情が薄かったというクウェートの教訓を踏まえ、自国の存在を周辺諸国に認知させるという安全保障上の戦略だったという。タブーを破るような新興メディアを抱える『自由な国』を宣伝できることは、中東の小国カタールにとってはメリットがあったのだ。」

#### Ⅳ 成功の背景にある言論の自由

今回の現地調査ではハマド首長と面会することはできなかった。しかし、カイロにあるアメリカン大学発行の『TBS』誌のインタビューの中でハマド首長はアルジャジーラ設立の経緯をこう明らかにしている<sup>18</sup>。

Q アルジャジーラの発想はなぜ浮かんだのですか？

A 西側のメディアはスポーツ専門局あり、ニュース専門局あり、エンターテインメント専門局あり、と実に多様だと考えたとき、ピンとくるものがありました。このようなことをもっぱら扱うテレビ局はアラブ世界には存在しないな、と。つまり、ニュースに特化したチャンネルを立ち上げれば、アラブ世界の多くの視聴者に受け入れてもらえるだろうという発想がひらめいたのです。

Q アラブ世界にだってニュースを扱っているテレビ局はあったと思いますが、そうした中でアルジャジーラはなぜ他局と異なったやり方でニュースを取り上げようとしたのでしょうか？

A アルジャジーラ成功のカギは、仕事をする人たちの職業意識ももちろん重要でしたが、なによりも自由があったということだと思います。その点が他局と最も違うところだったのではないのでしょうか。

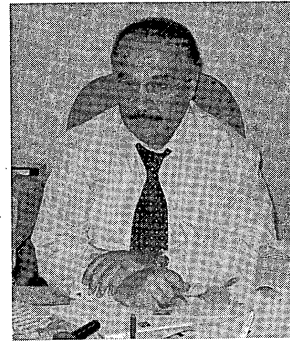
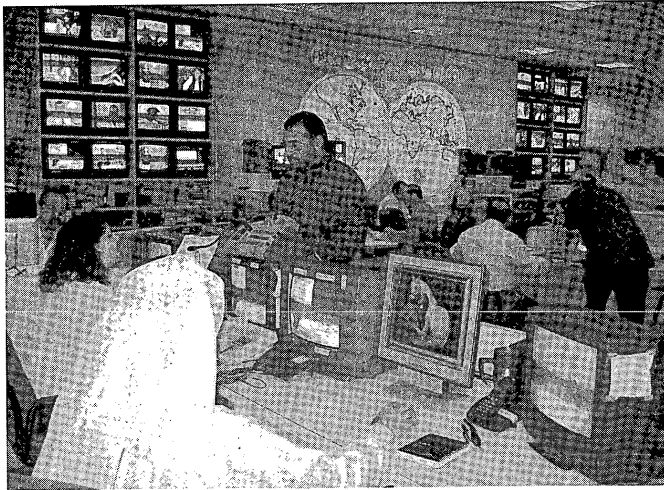
ハマド首長がアルジャジーラ TV の開設に当たって局長として送りこんだ人物はモハメッド・ジャシム・アルアリ氏<sup>19</sup>だった。アルアリ氏は同じ『TBS』誌上で同誌シニア・エディターの S. アブダラー・シュライファー氏とのインタビューに次のように答えている<sup>20</sup>。

Q アラブ世界では10年前まではまったく取り上げられなかったニュースをアルジャジーラ TV は取り上げるようになりましたが、それはなぜでしょうか？

A アラブ世界でもテレビ・ビジネスとは何かを認識するようになりました。それまではエンターテインメントとしてクイズショー、ドラマ、あるいは映画に主力を置いていました。しかし、見落としていた重要な分野があることに気付いたのです。それはトークショーであり、ニュースだったのです。中東ではニュース報道は当局によって検閲をされ、監督されているというのが常識でしたから、ニュース報道を拡充していこうなどということは考えられませんでした。中東のメディア活動の一切は政府の監視下にありましたから。カタールの指導者はそれを変えようとしたのです。つまり、もはや情報を隠さない衛星放送を持とうとしたのです。

Q なぜそう考えたのですか？

A 一つは技術の進歩です。インターネットの普及や、衛星放送が始まる以前は、情報操作は可能であり、一般市民は外国旅行でもしない限りは、手にする情報の大半が政府による情報でした。外国ではさまざまな情報に接することは可能でしたが、外国の新聞等を持ち込むことは、検閲により極めて困難でした。しかし衛星放送が始まり、もはや情報を大衆の目から隠すことは不可能になりました。こうした環境でアルジャジーラ TV はスタートしたのです。



↑成功の原因は100パーセント言論の自由を持っているからだ、と語るアルジャジーラTVのアドナン・シャリフ局長  
←アルジャジーラTVのスタジオ内部

それではアルジャジーラTVの現局長はどう考えているだろうか。アドナン・シャリフ局長に聞いた<sup>21</sup>。

Q イラク戦争後も基本的な編集方針は変わっていませんか？

A 私たちの編集方針は決して変えません。ただ、イラク戦争の報道に取り組むことによって、ジャーナリストとしての能力は進歩したといえますし、貴重な経験を通して教訓を得ました。

Q 編集方針は「ONE OPINION, THE OTHER OPINION」ということでしたね。

A でした、ではなくて今もそうなのです。それが私たちの会社のロゴ（社標）にも入っています。こうした方針のために、対立する意見の双方から反感をかうこともあります。私たちの究極の目的は人々から、真実を与えていると信頼されることにあります。

Q イラク戦争報道で最も力を入れたのはどのような点ですか？

A 戦争中は次に何が起きるか予測できないし、私たちの記者も危険でした。事実、私たちの特派員の一人が亡くなっています。しかし、私たちはそこで何が起きているのか、ありのままを見ている人に伝えるよう最善の努力をしています。また、私たちは公平性や中立性を保とうと追求し続けて、「ONE OPINION, THE OTHER OPINION」の姿勢を貫いたので、イラクの旧政権からもアメリカ政府からも同様に脅されました。私たちが編集方針や批判精神にこだわり続けたからなのです。だからこそ、私たちは批判精神を求め、編集方針にこだわり続けるのです。

Q そうやってアルジャジーラは成功したのですね。

A そうです。自分たちの一つの意見があれば、他の意見もあるというやり方がメディア界で成功する正しいやり方だと思っています。たとえ私たちが真実を隠そうとしても、今ではインターネットなど他の媒体から情報を得ることが簡単にできます。報道の狙いは全てのことについて正しい答えを出すこと、世界で起こっていることに関して確実なイメージを与えることです。

Q アルジャジーラの報道で一番大きかったものは何ですか？

A これだと敢えて一つを選ぶことはできません。私たちが誇りに思っていることは、イラク戦争を報道するために自ら危険を冒したこと、起こっている事態を人々に伝えるという仕事にかけ、ては第一人者であり、起こっていないことは伝えなかったことです。私たちは報道の信頼性を

追求し、性急にニュースを流すことはしませんでした。例えば、一度放送で伝えたことを、その5分後に間違いでした、と伝えて後悔するような真似はしたくないからです。現場に立ち、100%確実だと思った事実を伝えることで報道の信頼性を追求しています。それが私たちが考える信頼性です。イラク戦争中に私たちがテレビを通して送り出し、配信したニュースは全て、危険な環境の中で私たちがなさねばならなかった大きな努力の成果です。

Q 西側のメディアとの違いはどこにあるのですか？

A メディアはどここの国のものであってもメディアなのです。ジャーナリストはどこへ行ってもジャーナリストなのです。しかし、新しい環境に応じて成長しなければなりませんし、自分なりのモノの見方を持っていなければいけません。アラビア語による放送サービスはロンドンが始まったのですが、アルジャジーラ TV のようには成功しませんでした。アルジャジーラ TV が成功したのは100%の言論の自由を持ち、中東でつくられたアラビア語放送だからです。

Q 財政状況はどうでしょうか？

A CM が少ない。というのはいくつかの国からボイコットされているからなのです。それらの国のCMは95%も占めていたのですが、私たちの報道を好まなかったのでしょう。でも、経済的には決して悪い状況ではありません。さらに英語によるチャンネルやスポーツチャンネルなど4つのチャンネルを増やそうとしています。

Q 英語による放送はいつから始めるのですか？

A 2004年の1月から放送したいと思っています。ただし、これはオフレコですよ。

Q 英語による24時間ニュース放送を立ち上げるのですか？

A そうです。

アルジャジーラ TV は「ONE OPINION, THE OTHER OPINION」という言葉を編集方針にしている。この言葉はロゴにも組み込まれている。「ある意見があれば、別の意見もある」という意味だろう。一つの視点を絶対的なものと考えるのではなく、相対的に見るという思考方式は従来のアラブ世界では珍しかったはずだ。そのような思考方式は言論の自由が担保されていることによってこそ得られるものだ。アルジャジーラ TV が成功したのは、100%の言論を手中にしたうえでの報道だからといってよい。中東の他のテレビ（メディアといってもよいが）と異なるのはその点だ。

## V 無意味になった情報管理

首長お声がかりのアルジャジーラ TV と片や国営ということで姉妹関係にある QTV のモハメド・アブダルラーマン・アルクワリ局長<sup>22</sup>に対するヒアリングからも言論の自由の意味の大きさが理解できたが、国営テレビ局の悲哀も如実に感じられた<sup>23</sup>。

Q QTV とアルジャジーラ TV との相違点は？

A アルジャジーラ TV は国際報道を主とし、QTV は国内の出来事やニュースをカバーする役割を担った放送局であるところが基本的に異なりますが、最も重要なことはアルジャジーラ TV が言論の自由を持っていることです。政治分野のニュースでも宗教分野のニュースでも、一般の人たちの意見も取り入れて報道できます。だれからも干渉を受けず、自由に発言し行動でき

ます。しかし、通常は中東の一般の国営テレビの場合は当然のことながら発言や報道内容について各政府から制約を受けています。

Q ライバル局のアルジャジーラ TV では「ONE OPINION, THE OTHER OPINION」という編集方針を掲げていますが、QTV ではどのような編集方針のもとに番組の制作に当たっていますか？

A 私たちの放送局も同じようなモットーを持っていますが、民間放送であるアルジャジーラ TV とは事情が異なります。わが局は国営放送であり、まず国民のための情報提供機関としての使命を重視しています。ついで周辺のアラブ圏諸国との外交関係に配慮して報道活動をしています。外国の出来事に関しては慎重に対応しているところがアルジャジーラ TV との相違点でしょう。アルジャジーラ TV の報道についてはとかく論議を呼ぶケースが多いのですが、わが局では激しく意見を闘わせるという手法はとっていません。

Q カタール政府はアラブ諸国では初めて情報省を廃止しましたが、それはなぜですか？

A アルジャジーラ TV が登場したからです。お話ししたようにアルジャジーラ TV には言論の自由が確保されており、一つの意見に対し、別の意見をぶつけるという方針を掲げて報道を始めました。そのような報道に制約を設けることは意味がなくなったわけです。従来、アラブ世界にはイスラム教に反するニュースが入ってくるのは好ましくないという考え方がありました。が、種々の出来事や意見を制限する必要はないという考え方に変わってきました。つまりカタール政府は一部の報道を開放し、他の報道を制限するのはおかしいと考え、国内新聞や外国の報道機関に対しても検閲など全ての規制をやめたのです。1996年にアルジャジーラ TV が発足し、その直後に情報省は廃止されました。

実は、ハマド首長はカタールの情報省畑出身だった。先程の『TBS』誌のインタビューで本人が明らかにしているのだが、1987年に情報省に入り、まず出版局を振り出しに次いで国外情報庁で働き、その後、情報相の第一秘書官に就任した。アルジャジーラ TV の役員会がつくられ会長になったのが1994年の末ごろだった。それから1996年11月の旗揚げまで約2年間準備作業に当たったという。

カタールのラジオやテレビはカタール・ラジオ・テレビ・コーポレーションの管理下にある。前述のアルクワリ局長は2002年10月にラジオ担当からテレビ担当に配置換えになった。「アルジャジーラ TV 局長の話もあったが、QTV の仕事をまかされたばかりだったので断った」といった。「ただし、首長から強い要請があれば別だが」とも付け加えた。この話からはメディアの責任者のポストも首長次第だということがうかがえる。そもそも中東のテレビ局の大半は国営かそうでなくとも各国政府から報道内容について制約を受けている。アルクワリ局長の話にも登場するように「周辺のアラブ圏諸国との外交関係に配慮して報道活動をしています」というのが現実だ。そうした中でアルジャジーラ TV が手中にしている言論の自由とそれをセールスポイントにして欧米メディアと拮抗させた戦略の巧みさには刮目すべきものがある。

カタールにしても UAE にしても、あるいはサウジアラビアやイランにしても湾岸の国々では建前のうへでは衛星放送の受信は禁止されている。しかし、空から降ってくる電波をチェックすることは不可能なので、実際には規制できない。UAE 情報文化省対外情報局長のイブラヒム・アルアベド氏もこのように答えてくれた<sup>24</sup>。

Q 言論政策はどうなっていますか？

A 全て自由です。テレビや新聞など言論に対する干渉は一切ありません。言論出版法がありますが、過去23年間、適用したことはなく、メディアは自由に報道しています。検閲も一切なく、外国からのニュース報道についても検閲はしていません。新聞テレビ各社が海外のAPや共同通信などから入手したニュースについても全く規制はありません。ポルノグラフィを除いては検閲はしていません。

Q メディアによる民主化についてはどう思いますか？

A 私たちは民主化という言葉は好きではありません。だれかが外から価値観や見方を私たちに押し付けようとする場合があるからです。米国はアラブに民主化をもたらそうとして、これまでに2億ドルもの資金を投じました。ところが、これはまったく意味のないものでした。民主化は外からもたらされるものでなく、内側から自然に生じるものです。どんな社会でも自らの特質や文化や固有の価値観を持っています。アラブのメディアは私たちの地域に存在するさまざまな問題を取り上げて議論しています。それが民主化という概念を育むのに役立っています。民主化とは市民が参加することを意味しています。私たちには連邦議会があるが、そこで交わされる質議の内容は公開されており、メディアも報道しています。

Q 衛星テレビの民衆に対する影響力についてお聞きしたい。

A アラビア語による放送は影響力が大きいのです。CNNやBBCを見る人もいますが、英語による放送ですから影響力は小さいですね。第一次湾岸戦争当時は衛星テレビで見ることはCNNしかありませんでした。今はアルジャジーラTV、アブダビTV、アルアラビアTV、MBCもある。現実にはだれでも好きな放送を視聴できます。電波の飛び交う空中には何らの制限もありませんので、民衆は知りたいと望んでいることを十分に知ることができていると思います。当然のことながら討論番組を通じて他の人たちがどのように考えているかを知ることによって影響を受けています。「人々がどのように物事をとらえるか」について何ら規制したり、隠す必要はないでしょう。報道に関する政策について繰り返しますと、私たちは積極的でオープンで、透明性のある政策をとっていますので、どのような問題についても情報を隠さず、直ちに知らせるという姿勢をとっています。UAE国内で働く約140人の外国報道機関の特派員たちも、全て自由ですし、その活動は規制されることはありません。ちなみに日本のメディアはUAEの情報をカイロからカバーしていますが……。

## Ⅵ 欧米メディアの情報独占の終焉

アルジャジーラTVの番組が中東の視聴者にどのように見られているか、については興味深いデータがある。NHKメディア経営部の太田昌宏氏が調査したものだ<sup>25</sup>。太田氏はイラクでの戦闘がほぼ終息した2003年5月から6月にかけてエジプト、ヨルダン、レバノン、シリアの4カ国の首都でそれぞれ25人ずつ合計100人を対象にアンケート調査をした。カイロでは家庭を訪問してアンケートに答えてもらったが、残りのアンマン、ベイルート、ダマスカスの3都市では中流家庭の多い住宅街のマーケットで買い物客らに対して現地のアラブ人リサーチャーが面接方式で実施したという。

その結果、「一番よく見る衛星テレビはどのチャンネルか？」という質問には、100人のうち77人がアルジャジーラと答え、ついでアルアラビア15人、LBC 6人、アブダビ、アルマナールがそれぞれ



1人だった。アルジャジーラが圧倒的だが、2番目によく見るチャンネルを尋ねると、トップはアルアラビアの46人で、アブダビ18人、アルジャジーラ15人、LBC 9人、アルマナール4人、フューチャー3人、CNN、BBC各2人、JTV 1人という結果だった。3番目に見るテレビとしてはアブダビが33人でトップになり、アルアラビア、LBC……の順だった。その結果を太田氏は「アルジャジーラ、アルアラビア、アブダビの3つのチャンネルを見比べている姿が見えてくる。」と結論付けている<sup>26</sup>。「最も信頼できるチャンネルはどこか？」との設問には、71人がアルジャジーラを挙げ、次いでアルアラビア15人、LBC 6人、アブダビ4人、アルマナール3人、JTV 1人だった。チャンネルへの信頼度が視聴率に結びついていることが分かる。

太田氏はこの調査で欧米系の衛星ニュースチャンネルの存在感が薄いことを指摘し、次のように述べている<sup>27</sup>。

「注目されるのは欧米系のチャンネルを優先的に選択する人がほとんど見られなかったことである。CNN、BBCを第1の選択肢にあげた人は1人もなく、第2の選択でいずれも2人、第3の選択でいずれも3人だけであった。1991年の第一次湾岸戦争でCNNがイラク側の情報を一手に伝えて中東の関心を集め、BBCも信頼できる情報源と評価されたが、いずれも存在感を増す汎アラブ衛星テレビの影に隠れる形となっている。」

アルジャジーラTVの存在が世界的に知られるようになったのは、2001年9月11日にニューヨークで発生した同時多発テロ、それに続くアフガニスタンのタリバン政権への米英による武力行使によってである。9・11の後、カブールではアルジャジーラTVとCNNが取材を継続していたが、そのCNNが9月17日に国外に退去し<sup>28</sup>、アフガニスタン内部の情報は全てアルジャジーラTVの独占情報というかたちで世界中にオンエアされることになった。例えば、

2002年9月16日	テロとは無関係だと主張するオサマ・ビンラディン氏からファックスで送られてきたメッセージ
9月20日	ビンラディン氏とのインタビュー（1998年の古いもの）
9月21日	パキスタンのイスラム教徒に向けたビンラディン氏の声明
9月26日	在カブール米大使館へのデモと放火の映像
9月29日	アメリカ特殊部隊隊員3人がアルカイダに拘束されたとのニュース
10月3日	対米「聖戦」への浄財寄付を呼びかけるオマル師の声明
10月7日	イスラム教徒の支持を訴えたビンラディン氏のメッセージと指令
10月9日	9・11対米テロを賞賛するアルカイダ・スポークスマンの声明

といった風だった。短い期間に世界の耳目を引くようなニュースが続いた。なかでも10月7日に放映されたオサマ・ビンラディン氏の映像は衝撃的だった。その日は米英軍が空爆を開始した日であった。空爆の第一報の数時間後に「アッラーに賞賛あれ」と訴えるビデオは、米英軍に対するあからさまな挑戦と受け止められた。

イラク戦争でもイラク国内に記者9人、スタッフ20人を派遣、欧米のニュースチャンネルとは異なる視点からニュースを送り続けた。イラク戦争を戦う米中央軍の前線司令部はカタールの首都ドーハ郊外のアッサイリヤ基地にあるが、基地内にあるメディアセンターの記者会見場の椅子の配置を毎日

新聞の太田阿利佐記者がレポートをしているので引用する<sup>29</sup>。

「会見場の記者席は約260席。フランス司令官の最初の会見の翌日から、前から3列目までが指定席になっている。席順は米軍が決めたものだ。発表者の正面、会見場の中央は通路になっており、椅子はその通路の左右にそれぞれ20ずつほど並んでいる。発表者に最も近い“特等席”は、最前列の通路側の席二つだ。発表者から見て左の特等席はAP通信。右の特等席はロイター通信だ。多数の地方紙がある米国では通信社の地位が高い。また、この2社を通して世界中に記事が配信されているのだから、当然かもしれない。AP通信のすぐ後ろは米国政治に影響力を持つワシントン・ポスト紙。かたや、ロイター通信の後ろは代表的な大衆紙、USAトゥデーである。最前列、AP通信の左側に米3大テレビネットのNBC、FOX、イギリスのBBC放送が続く。ロイター通信の右側にはやはり米3大ネットのCBS、豪テレビのABC、CNN、カタールの衛星テレビ局アルジャジーラと続く。イラク戦争にはオーストラリア軍も参加しており、気配りを忘れていない。ちなみに毎日新聞は日本のメディアとしては、ただ1社だけ席を獲得している。4列目以降は自由席だ。会見時間は約50分。十数社〜二十数社からの質問を受け付けて終了する。出席者の大半が手を挙げ競争はし烈だが、CNN、英BBC、AP、ロイター、アルジャジーラ、アブダビTVなど、なぜか毎回指名される社がある」

つまり、アルジャジーラTVの記者席は最前列にある。通路をはさんで左右4番目にBBCとCNNの椅子があって、そのCNNの隣りをあてがわれている。1980年代以降、世界で最も注目された衛星テレビであり、24時間ニュースの草分けであるCNNと肩を並べるということは、まさにアルジャジーラTVのステイタスを物語るものだといってよい。

## Ⅶ 成功しなかった報復

アルジャジーラのカブールとバクダッドの支局にはいずれも米軍により爆弾が投下された。バクダッドでは特派員が一人犠牲になった。意図的な攻撃なのか、それとも誤爆なのかは不明のままだ。アフガニスタン戦争の際には、訪米したハマド首長にパウエル国務長官がアルジャジーラの報道に影響力を働かせるように要請している。ハマド首長はカタールは議会制民主主義体制に移行しようとしており、そのためにも自由な言論が必要だと答えた。2002年10月7日にはオサマ・ビンラディン氏のメッセージをアルジャジーラTVが流したことにパウエル国務長官は「激しい無責任な声明を伝えることに不当に多くの時間と注意を向けている」と非難した<sup>30</sup>。米国とカタール首脳との間の応酬は、これはあくまでも推測にしかすぎないが、ハマド首長の思惑どおりではなかったか。

ビンラディン氏の映像や音声は2003年になってもアルジャジーラから流されている。同時多発テロから丸2年になる9月10日夜には、ビンラディン氏とその腹心のアイマン・ザワヒリ氏とみられる人物の映像と音声テープを放送した<sup>31</sup>。この映像はCNNなど西側メディアも取り上げている。10月18日にはビンラディン氏のものとみられる音声テープが流されたが、それには「この不当な戦争に参加するすべての国々、特に英国、スペイン、オーストラリア、ポーランド、日本、イタリアに対してしるべき時期と場所を選んで報復を行う」と、日本への報復が初めて語られていた<sup>32</sup>。イラク戦争関連ではフセイン元大統領とみられる人物が米軍への攻撃を強化するよう呼びかける音声テープをアラビアTVが放送した<sup>33</sup>。

アメリカにしてもイギリスにしても、アルジャジーラとその視聴者の存在を無視するわけにはいかない。さっそうパウエル国務長官、ライス大統領補佐官、ブレア首相といった高官が相次いでアルジ

ジャジーラ TV のインタビューに登場する結果となった。日本の川口順子外相も同様だった。2003年には小泉純一郎首相も自衛隊をイラクへ派遣するに際してアルジャジーラ TV を通してその趣旨をアラブ世界に訴えざるを得なかった。NHK の衛星第一放送 (BS 1) でも海外情報の時間「ワールド・ニュース・アワー」に、香港フェニックス TV、豪 ABC とともにアルジャジーラ TV を2003年11月から定時化させた。最近の新聞報道によると、フランスも衛星ニュースチャンネルの構築に動き出したという。

「米国の CNN や英国の BBC に対抗して、フランスから世界に発信するニュースチャンネル開局の計画が動き出した。国際世論づくりの主導権を英語メディアに握られていることへの対抗策だ。ラファラン首相が国営テレビと民放局 TF 1 に対し、共同出資で実現を目指すよう指示した。議会の検討委員会のプロシャン委員長が30日に発表した計画によると、まず欧州、中東、アフリカ、アジアの一部などに向けて放送する。仏語中心だが、英語やアラビア語の番組も組み込むという。」<sup>34</sup>

欧米メディアに対抗するとなっているが、アルジャジーラ TV の成功も背景にあることは間違いないのではないか。そもそもイラク戦争を指揮した米中央軍司令部の基地が、アルジャジーラ TV の発信基地が置かれているドーハにあるという事実も皮肉ではある。

2003年、湾岸にはまた新しい24時間衛星ニュース専門チャンネルが誕生した。ドバイのメディア・シティーに本社を置くアルアラビア TV である。アルジャジーラ TV 路線に手を焼いたサウジアラビアやクウェートなどがもっと穏健なニュースチャンネルを求めたことが設立の背景ともいわれるが、真相はどうか<sup>35</sup>。サラール・ナジム報道局長<sup>36</sup>が応じてくれた<sup>37</sup>。

Q お忙しいところをお邪魔して恐縮です。

A いいえ。今日はできる限りご協力させていただきます。

Q アルアラビア TV はアルジャジーラ TV の対抗馬といわれますが、いかがですか？

A アルジャジーラ TV に対抗するつもりでスタートしたものではありません。他の局と同様にテレビ局のつもりだったのです。中東のメディア・マーケットを考えた場合、3億人の人口があって、その半分は若者です。しかも、いくつかの戦争を経験して政治情勢も変化しており、ニュースが山ほどあります。中東や北アフリカでは悪いニュースだけでなく、平和的なニュースもある時代になっています。ですから、新しいニューステレビ局が存在する余地があると考えて設立したのです。私たちはアルジャジーラ TV に対抗するつもりはありません。私たちの局が力を入れているのはニュースです。スイッチを入れるといつでも最新のニュースを見ることができます。中東と世界のニュースを偏らずバランスのとれたスタンスで分かりやすく伝えています。私たちはテレビならではの価値と質に力を入れています。このことは中東では新しいことです。これまでのテレビ局のやり方は昔ながらのものが多かったのです。それをこういった報道を最新のテクノロジーを使って革命を起こしたいと思います。

Q 創設の理念は？

A アルアラビア TV は24時間のニュースチャンネルです。毎日、15時から16時間はニュースだけを流しています。これまではキャッチしたニュースを放送するまでは大変時間がかかりました。私たちはハードでヘビーな素材をエンターテインングな方法で視聴者に届けています。一番大切なことは、視聴者を惹きつけておくことです。飽きさせず、なおかつチャンネル

を替えられないように。価値あるニュースの素材を手短に、いち早く、興味深く伝えるのです。先程も申し上げましたように、一番大切なことは視聴者を惹きつけておくことです。ただ単に事実を報道するのではなくて、日々の暮らしに密着した番組をお届けしています。それがとても大事なトピックスになっています。

Q 放送開始以来最初で最大のニュースはイラク戦争だったわけですが、視聴者の反応はどうでしたか？

A 私たちが放送を始めて間もなくイラク戦争が始まりました。ですから正直に申し上げて、準備が整っていなかったことは認めざるを得ません。社内でも社外でもやらなければならないことが沢山あったにもかかわらず、一番大きな挑戦に直面してしまいました。技術的な準備を完全には終えていないにもかかわらず放送がスタートしたので、社内外でてんでこ舞いでした。とにかくできることしかできないので技術的な準備を可能な限りやりました。イラク戦争が始まることは最初から分かっていたのですから、視聴者の関心はむしろ戦争が終わった後どうなるのかという点にありました。ですから戦争報道より戦後の私たちのイラク報道がアラブ地域の視聴者を獲得することに成功しました。マーケットシェアは発表できないことになっています。しかし、大きなシェアを持っているはず。アルジャジーラ TV によると、8,000万人の視聴者がいることになっています。とにかく、ごく短い期間にアルジャジーラ TV に匹敵する放送局になったわけです。

Q 検閲はありますか？

A 私たちは民間放送ですし、フリーゾーンにいますので、検閲はありません。ただし、どこか外国の現場に取材に出ているときに、その現場はフリーゾーンではありませんから、取材が規制されたり検閲されたりというようなことはありえます。

Q アルアラビア TV の主力株主はだれですか？

A それは私の管轄ではないので分かりません。

カタールにある米中央軍のプレスセンター内の記者席の配置については前に述べたが、アルアラビア TV も記者をドーハに派遣した。しかし、ついにカタール政府からビザが下りず引き上げざるをえなかったという。

## VIII む す び

1 衛星24時間ニュースチャンネルとしての手法は、米 CNN や英 BBC のそれとまったく変わらない。にもかかわらず、新たな湾岸マスメディアが成功を収めた理由は、アラブ世界からアラビア語で発信するチャンネルであったことが挙げられる。それは人口3億人といわれるイスラム圏の人々を潜在的に視聴者とするからである。しかも、期せずしてアフガニスタン戦争、イラク戦争のような文明の衝突ともいわれる大事件が連続してイスラム圏を舞台に発生していることは、イスラム圏から情報を発信しているメディアにとって有利な条件となった。

2 とくにアルジャジーラ TV の場合は、報道の自由が担保されていた。他のアラブのメディアは大半が国営であったり、政府系であったりするために、視聴者からの信頼度が低かった。その点、アルジャジーラ TV には報道の自由があるだけに視聴者からの信頼度が高く、成功につな

がった。

- 3 オサマ・ビンラディン氏のビデオ・メッセージやオマル師の声明、あるいはフセイン元イラク大統領の声明などを放送することについては、米国側からは敵に利用されているとの批判があった。このように報道機関のスタンスとしては毀誉褒貶もあるが、チャレンジングな報道はそもそもジャーナリズムの原点ともいってよい。このところの西側のジャーナリズムのスタイルがすっかり行儀の良いものになっているときに、その失われた原点を取り戻しているともいえないか。
- 4 アラビア語による衛星24時間ニュースチャンネルの第一号であるアルジャジーラ TV は、まず中東のメディアにおけるサウジアラビア資本の独占を簡単に打破し、西側の米 CNN や英 BBC による寡占体制に伍して活躍しており、いまや無視できない存在となった。それは衛星 TV というテクノロジーを通して可能となったものであり、衛星に積載された中継器を借りることによって同じことが可能になる、つまり、小国であっても衛星テレビ放送というメディアを通して自分たちの主張をワールドワイドに広められるし、また世界に大きな影響力を発揮できることを示している。
- 5 そのことこそが情報化社会とは何か、情報化社会では何が起きるかを如実に示したものといえよう。

アラビア語衛星テレビ局

局 名	発 信 地	放送開始年	概 要
MBC	UAE	1991年	サウジアラビア資本の中東初の衛星放送。娯楽、スポーツ、ニュースなどの総合編成で、人気がある。無料放送。2001年に本部をロンドンからドバイのメディア・シティーに移した。Middle East Broadcasting Center の略
Dubai Satellite	UAE	1992年	ビジネス専門チャンネル
ART	イタリア		サウジアラビア資本。5つのチャンネルでスポーツ、映画などのエンターテインメントを流すペイテレビ。Arab Radio Television Networkの略
Nile TV	エジプト	1993年	エジプト国営 TV が開設した新チャンネル
LBC	レバノン	1996年	音楽やドラマなどの娯楽番組では定評があり、MBC と人気を二分していた。しかし、イラク戦争ではアルハヤト紙と業務提携し24時間体制で報道した。Lebanese Broadcasting Corporation の略
Al-Jazeera	カタール	1996年	中東初の24時間放送のニュース専門チャンネル
ANN	イギリス	1997年	亡命したシリアのリファード・アサド氏が社主。富裕層をターゲットにした不動産関係など経済情報に特色がある。Arab News Network の略
Abu Dhabi TV	UAE	2000年	24時間放送の総合チャンネル。ニュース専門チャンネルではないが、大きなニュースが発生した場合にはニュース中心の編成に切り替える
Al-Arabia	UAE	2003年	MBC の系列会社。アルジャジーラの編集方針に反発するサウジアラビア、クウェートなどがアルジャジーラに対抗してスタートさせたといわれる
アルマナール	レバノン		アラビア語で「灯台」の意味。イスラム教シーア派民兵組織のヒズボラが運営する衛星放送
STV	シリア		北アフリカ・中東、ヨーロッパ、南北アメリカをカバーする
JTV	ヨルダン		The Jordan Satellite Channel の略。1日13時間の放送

参考資料：NHK 放送文化研究所編『NHK データブック 世界の放送2000』（日本放送出版協会，2000）  
 ：新谷恵司『イラク再生 アラブ・メディアがもたらす民主化』（第三文明社，2003）

注

- 1 『学苑』第693号所載「『報禁』解除後の台湾マスメディアの動向（上）——活字メディアの場合——」『学苑』第696号所載「『報禁』解除後の台湾マスメディアの動向（下）——電波メディアの場合——」の両号で報告した
- 2 『学苑』第704号所載「返還1年後の香港マスメディアの動向（上）」『学苑』第707号所載「返還1年後の香港マスメディアの動向（下）」の両号で報告した
- 3 『学苑』第715号所載「建国50年の中国マスメディアの動向（上）」『学苑』第722号所載「建国50年の中国マスメディアの動向（下）」の両号で報告した
- 4 『学苑』第729号所載「ドイモイ路線下のベトナム・マスメディアの動向（上）」『学苑』第733号所載「ドイモイ路線下のベトナム・マスメディアの動向（下）」の両号で報告した
- 5 『学苑』第737号所載「モンゴル・マスメディアの動向（上）——民主化後10年を経ての現実と課題——」『学苑』第744号所載「モンゴル・マスメディアの動向（下）——民主化後10年を経ての現実と課題——」の両号で報告した
- 6 『学苑』第751号所載「韓国マスメディアの動向——民主化後に抱えた新たな課題——」で報告した
- 7 正式にはサウジアラビア王国。面積は日本の約5.7倍にあたる約215万平方キロ、人口は約1,500万人でそのほかに約500万人の外国人がいる（『世界年鑑2003』、共同通信社、2003、p.305）
- 8 アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジュマン、ウムアルカイワイン、フジャイラ、そしてラスアルハイマ（72年に参加）という絶対君主制の7つの首長国が1971年に英国から独立してつくった連邦国。面積は8万3,600平方キロで、北海道とほぼ同じくらい。人口は約265万人だが、その70～80%はインドやパキスタンなど外国からの出稼ぎ組である。首都はアブダビ（『世界年鑑2003』、共同通信社、2003、p.314）
- 9 1971年に英国から単独で独立。アラブ首長国連邦には加わらなかった。秋田県とほぼ同じ面積の約1万1,400平方キロの土地に約60万人が住む。首都はドーハ。首長が全権を掌握する君主制。1999年には女性に選挙権、被選挙権が与えられ初の直接選挙が実施された（『世界年鑑2003』、共同通信社、2003、p.313）
- 10 岩波書店『広辞苑』第5版
- 11 2001年10月7日に米英軍が攻撃を開始した
- 12 2003年3月20日、米英西軍がイラクに対して攻撃を開始、5月1日ブッシュ大統領が「戦闘終結宣言」をした
- 13 財団法人日本新聞協会編『日本新聞年鑑2002／2003』2003、p.68
- 14 財団法人日本新聞協会編『日本新聞年鑑2002／2003』2003、p.68
- 15 UAEのドバイ首長国が中東の情報発信基地を目指して2001年に建設した。デジタル最新機器を装備した番組制作スタジオなどの施設が完備しており、ジャーナリスト育成、コンテンツ製作、放送を含めた一大メディア集積基地となりつつある。アルジャジーラTV局に対抗するアルアラビアTV局があるほかCNN、ロイター通信など西側メディアが報道、番組制作のための拠点を設けている。シティー内では報道の自由が保障されているほか法人税、所得税免税などの優遇措置、外資規制対象からの除外などの特典がある。また、2000年には隣接の敷地に法人税免除などの特典のあるインターネットシティーを開設した。米国のマイクロソフト社、IBM、日本のキャノンなどIT関連のハイテク企業が進出している。この地区には情報通信関連のベンチャー企業育成を目指す自由貿易区であるアイデア・オアシスも2001年に開設されている
- 16 新谷恵司『イラク再生 アラブ・メディアがもたらす民主化』（第三文明社、2003）による
- 17 「『真実』と『宣伝』の間 アルジャジーラ」（『AERA』2003. 4. 21、p.26）朝日新聞社
- 18 『TBS』No. 7, Fall／Winter 2001
- 19 1974年QTVにアシスタント・ディレクターとして入り、その後、ディレクターに。英語放送の立ち上げ、UAEのシャルジャTV局の開局などの仕事に携わり2003年5月までアルジャジーラTV局局長を勤めた

- 20 『TBS』No.7, Fall/Winter2001
- 21 2003年8月26日於アルジャジーラ TV 本社
- 22 カタール生れ。カタール大学アラビア語文法科の学生時代の1983年 QTV ニュース部門のトレーナー（研修員）になり、84年にアシスタント・ライターとして採用された。2001年8月から2002年10月までカタール・ラジオ・テレビ・コーポレーションのラジオ部門（5chある）のジェネラル・マネジャーとなる。2002年10月からテレビ局担当の GM
- 23 2003年8月26日於 QTV 本社
- 24 2003年9月1日於 UAE 情報文化省
- 25 太田昌宏「戦争下、中東のテレビと視聴者 100人へのアンケートを中心に」（NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』2003／9，pp.44～53）
- 26 同上，p.48
- 27 同上，p.48
- 28 国際社会からの孤立を恐れたタリバン指導部の穏健派は国外広報の必要性を痛感して、外国のメジャーなニュースチャンネルの支局開設を求め、その際、アラビア語はアルジャジーラ TV，英語は CNN をと考えたという（新谷恵司『イラク再生 アラブ・メディアがもたらす民主化』第三文明社，2003，p.72）
- 29 2003年4月3日付毎日新聞夕刊
- 30 海部一男『『新しい戦争』と放送メディア～ABC とアルジャジーラは何を伝えたか～』（NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』2002／1，p.26）による
- 31 2003年9月11日付朝日新聞夕刊
- 32 2003年10月20日付朝日新聞朝刊
- 33 2003年9月18日付朝日新聞朝刊
- 34 2003年10月2日付朝日新聞朝刊
- 35 太田昌宏「イラク戦争と放送メディア③存在感増す中東衛星テレビ」（NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』2003／5，pp.18～21）
- 36 エジプトの出身でオランダ国籍も持つ。大学でマスコミ学を学んだ後、1977年からカイロのラジオ局で仕事をしていた。1982年にフロリダ州立大学でマスコミ学修士の学位を得た。その後、オランダでレポーターの仕事をし、1993年から BBC のアラビア語放送部門、1996年にアルジャジーラ TV の報道局長、2002年から BBC のアラビア語部門で仕事をしていた
- 37 2003年8月31日於アルアラビア TV 本社

（しづさわ しげかず 現代教養学科）